

20世紀前半期中国東北地域における
宗教の総合的研究

近代中国東北地域における宗教研究の課題

木 場 明 志

本稿は、2000年9月に中国長春市東北師範大学において開催した「大谷大学・東北師範大学、日中共同研究会」における基調発表の要旨である。その研究会に至る経過と開催記録については、後に桂華氏が別稿を掲げるので、ここでは割愛する。また、共同研究における成果の一部として、東北師範大学中文系逢増玉教授、同歴史系教授程舒偉教授、大谷大学文学部国際文化学科李青助教授による3編の論考を掲載するので、併せてご一読戴きたい。ご執筆の諸先生方に深謝する次第である。

はじめに

大谷大学真宗総合研究所における平成11・12年度一般研究として、筆者を研究代表者とする共同研究「20世紀中国東北地域における宗教に関する基礎的研究」が採択され、研究が遂行されてきた。この研究プロジェクトは、大谷大学と学術提携を結ぶ中国長春市東北師範大学の諸先生方に研究協力を戴くことを前提に行ってきたものであり、個別あるいは大谷大学訪問団に加わって来日された機会に研究発表を願ったこともあったが、何よりも一同に会して共同研究会が持てたことを嬉しく思う。史寧中東北師範大学長をはじめ、研究協力の諸先生方（呂元明・王魁喜・逢増玉・程舒偉・林嵐の諸先生）のご尽力、東北師範大学国際交流処、および大谷大学側では吉元信行真宗総合研究所長、学術提携調印当初からお世話を戴いてきた（このプロジェクトの研究員でもある）藤島建樹・河内昭円先生、大谷大学学術交流センターの支援あってこそ実現した試みである。

まず、本共同研究テーマの意義を述べたい。日本には「近現代における日本宗教の海外布教」という、1960年代に始まり1980年代後半から特に盛んになってきた研究分野がある。主として宗教学が「海を渡った日本宗教」の事例研究を、特に日本敗戦後の新宗教について積み重ねており、また歴史学は「日本仏教の東アジア布教」について、敗戦前を対象に大陸侵略政策準拠の上に展開さ

れたという批判的視点で研究を行ってきている。このほかに、教育学は「日本の宗教教団が担った近代教育の海外移植」に焦点を当て、特に日本語教育について、広く東南アジアを含むアジア、ハワイ、アメリカ西海岸の事例を取り上げてきている。本共同研究は、こうした諸研究が築いた成果の延長線上に構想しており、研究代表者の専門分野である歴史研究だけを強調しようとするものではない。

翻って、中国における研究としては、近代における外国宗教の流入に関する研究、あるいは東北地域諸民族の宗教的様相の研究という形で、日本とも共通する部分が多い諸研究が量的には多いとはいえないが進められてきている。

従来の日中両国の諸研究は個々の断片的であったことから、それらの蓄積を踏まえた上で、視野を広く持って研究にあたることは極めて必要な時期に至っていると認識される。行うべきは従来の研究成果の整理、およびそれらの検討による課題の抽出。また一方で、関係基礎資料の収集・整理の積極的遂行である。前者については日本国内研究者を招いた研究会を大谷大学で開催し順次意見を聞き、さらには日中共同研究会によって見解の相違を明らかにするとともに、研究協力をゆるぎないものとすることを確認していく予定で進めて来た。後者については、従来からも日本国内の資料を、たとえば大谷大学図書館所蔵資料・宗教団体刊行資料・宗派機関誌などの関係資料を継続して収集中である。平成12年度には、東北師範大学の格別の協力と紹介を得て、東北師範大学図書館所蔵資料をはじめ、吉林省図書館・長春市図書館所蔵資料など、東北地域内の関係資料の収集にも着手することができた。本報告の共同研究会開催に先だって資料収集の日程を組み、現に東北師範大学の諸先生方の力を借りてコピーによる収集作業を進め成果を挙げつつあるところである。

研究の対象時期を20世紀前半期とするのは、1904～1905年の日露戦争を契機に日本仏教界からの従軍布教使が東北地域に入り、それが布教所設置の嚆矢となっていること、1949年の中華人民共和国の建国によって、日本敗戦以前からの日中仏教の交渉が一旦は終わりを告げられることからである（その後の中国仏教協会との関係は新しい関係を築きつつある時期と認識する）。日露戦争以降～新中国建国以前における、東北地域と日本との間に連続的な交渉関係が存在した半世紀（20世紀前半期）の宗教状況について、総合的視野を導入しながら、まずは基礎的・大局的把握を試みるのが本研究プロジェクトである。

1995年からの、両校の学術提携関係に基づき、相互の学術研究を進展させることにより、その成果を示して日中の関係学界に寄与しようとしている。

研究上の課題

(1) 以下、羅列に過ぎないが、いくつかの課題を挙げて今後の共同研究の指針としたい。日本国内での研究史については、すでに東京学芸大学教授藤井健志によって「戦前における仏教の東アジア布教―研究史の再検討―」(『近代仏教』¹6、近代仏教史研究会、1999刊)にまとめられている。ここでは、それに拠りながら気づいたことがらを付加していきたい。まずは、従来の日本における歴史学的研究が結論的に導き出したことがら自体を批判していることである。藤井は、日本宗教の海外布教が日本の東アジア侵略に加担するものであったという基本的な事実に帰着するだけであってはならないと批判し、それを乗り越えることを課題とすべきであると提唱している。これは重大な指摘であって、1900年代前後の仏教各宗研究者によるものは、侵略加担批判を基調に置いていたのであり、確かにそれ以降は新視点が持たないで低調になりつつあるきらいがある。筆者自身はそれを克服すべく、侵略状況の中での日本仏教者の苦悩の事実を求めて、若干の論考を発表してきている。²藤井がなすべきとするのは、布教の展開過程を資料に則して丹念に追うことである。布教の主体は個人なのか、教団なのか。布教開始のきっかけと目的はどこにあったのか。教団の姿勢や海外布教への態勢はどうだったのか。信者獲得への過程や現地の諸条件はどうだったのか。そして、地域間の比較も含めて具体的な研究事例を再度蓄積していかななくてはならないという。これによって、布教者たちの宗教観(仏教観)を分析し、布教者がどういう過程で侵略者に変貌していくかを明らかにすべきとする。たとえば、単なる宗教人(仏教者)の視点に、行政担当者の視点、軍の視点、日本国家の視点が、いつ、どうして、どのように侵入していくのかは極めて重要な問題と考えるべきである。

また、従来は資料が教団資料に偏っていたために、同一の結論が導かれやすい欠点があったと指摘する。日本仏教布教権を外交条約に盛り込むことを交渉した外交資料、また一般の新聞資料なども収集して、総合的に検討を進めるべき時期であるという。特に外交資料は、日本仏教が1980年代の日清修好条規再

調印以来、布教権条項の追加を求めて日本政府を通して働きかけ、1915年の対華二十一か条要求に至ってもなお運動を続けていた経緯を知る上で大切である。布教権獲得は日本国家と日本仏教界の悲願であって、ついに果たせなかった憤懣が、1931年の九・一八事件（柳条湖事件）以後の占領地拡大と爆発的な中国東北地域での仏教布教活動につながったという指摘もあるからである。

（2）近代における日本宗教の海外布教というとき、日本国家あるいは教団による組織的な行動として理解されることが多く、それがアジア侵略加担という結論に集約される一因になっている。しかし、布教者個人の資料はもっと発掘されるべきであり、その活用によって日中間に横たわる問題が明らかになる可能性が高い。たとえば、1973年に早くも中国にわたって布教の道を探ったとされる小栗栖香頂についての個人資料を探索する陳継東（武蔵野美大専任講師）は、大分市の小栗栖の自坊妙正寺を訪ね、大谷大学に妙正寺文庫として一括寄贈されていると思われていた資料以外の残存分を発見している。その中には、二度の中国渡航時代の日記や、中国僧との仏教に関する問答集が含まれ、小栗栖が中国に学んだことがらが仔細に記された一級資料であることが分かってきた。また、小栗栖は1973年7月に渡航し、早くも10月には京都の本山東本願寺に対して『支那開教見込』という一書を弟の小栗憲一を通じて提出していることも、陳氏によって学界に報告された。⁴これらの個人関係の資料は、清朝末期の中国仏教の様相を伝えるとともに、小栗栖の中国布教テキストとして著名な『真宗教旨』に対する居士楊仁山の反駁書『評真宗教旨』をはじめ、幾多の中国仏教者による論義の書を生んだことも明らかになってきている。これらによって、これまで日本側の問題だけが一方的に論じられる傾向の強かったこの分野に、中国仏教史から見て日本仏教の進出はどう映り、どのような刺激あるいは反撥が相互の間に発生したかを考えることが可能となってきた。

布教者が初めは個人の宗教的情熱などに動かされて布教を開始し、それらが複数の点となってネットワーク化され、さらにはそれを全面に敷衍しようとする布教組織が導入されていく。そうしたなかで、布教者の考えや態度がどう変化するかは、現地の政治的事情と日中の外交的關係に影響されるところが甚大だったことも分かってきた。中国の維新変法の名残りは日清戦争直後の日本語教育熱に及んだといい、それが日本仏教者の手による華中地域の日文学堂設立

につながったものの、約10年を経て寺廟財産の保護が日本の手によることを必要としない法改正によって日文学堂は閉鎖に追い込まれたという⁵。

こうした中国資料や中国史からの見解を含めての再検討が東北地域においてもなされるべきであり、たとえば、親日的中国人宗教者についても、単に日本勢力に接近して利用されたという評価を超えて、なぜ日本に接近し、民族意識をもっていたはずなのになぜ日本協力を続けるに至ったかを問わねばならない。具体例を挙げれば、ハルビン極楽寺如光は仏教が近代社会や近代国家の建設に役立つことができるとした日本仏教に傾倒していたという記述があり、それはそれで愛国心もあり仏教改革精神も見られるのであって、中国側論文が決めつけるような、名誉欲に駆られて日本に籠絡されたというレッテルを貼るだけではすまされない再検討が必要かと思う。

(3) 次に、布教の付帯事業とされる日本宗教団体による教育事業の研究もまた重要であると思う。東北師範大学は教育系であり、研究推進のための人材、および資料調査や資料収集への諸条件は揃っていると解される。日本が行った教育事業については、単に親日的同調者を養成するための事業であったり、キリスト教を模倣した間接布教に留まらない意味があったと考えてよい。現地における近代的思想、一般教養、語学習得の必要性に応えた場合が多いことに留意すべきである。日本人対象の教育の場合には、日本人居留民の増加による教育的要請に応じることによって、より多くの日本人の渡航を促進するという行政的意図に応じた面もあったことである⁸。

また、中国人対象の実業教育や女子技芸(裁縫など)教育を行った日本宗教団体も多く、それらは地域の教育事情に則して正当に評価されねばならないであろう。近代的、あるいは社会的に必要な事業をしたから地域に受け容れられるという単純なことではなく、丹念に経緯を調査して、日中間の問題として把握すべきことであるだろう。特に、語学がまず両国間の関係を築くことは過去においても同様だったと思われ、日本宣伝のためだけでなく中国語習得や日本語教授がなされているかを検証するのは大切なことと考える。

(4) さて、研究対象期を20世紀前半期とした以上、この半世紀にわたる期間をどう区分し、また東北地域史をどう区分して考察を進めるかはもっとも頭を

痛めるところである。時期区分の一例としては、日露戦争(1904~05)、中華民国建国(1912)、五・四運動(1919)、九・一八事件(1931)、「偽満州国」帝政実施(1934)、蘆溝橋事件(1937)、日本敗戦(1945)、中華人民共和国建国(1949)、あたりを一つの目安かと日本側は考えるがどうであろうか。中国史、あるいは東北地域史ではどのような時期区分がなされるのであろうか。是非学びたいところである。また、東北地域の宗教を総合的に見ようとするとき、地域よりも民族を優先させて観点を築いてきた過去がある⁹。しかし、日本宗教の進出を語る場合には、むしろ、時期と地域(東満州、関東州、南満州、内蒙古など)を問題にしていくなかで進め易く、とすれば、その間のズレを現在の地名を中心になどのよう⁹に記述していくかは大変な作業となるであろう。これも大きな課題となつてこよう。

おわりに

最後に、東北師範大学と大谷大学とで共同研究を進める上での課題ということもさることながら、大谷大学からの要望を述べたい。研究テーマに「20世紀前半期中国東北地域における…」とは掲げたものの、中国の国家事情ならびに東北地域の事情については日本では知り得ないことも多いと予測される。これは、日本の事情が中国に知られていないことと同様であると思われる。ことに、「偽満州国」建国以前については文献資料が少ないと思われ、東北地域最大の総合大学としての東北師範大学の情報収集能力に期待するところが大きい。今般は2年の期限を区切った共同研究であるが、ある程度の継続的長期的研究機関を設定して初めて大成が期待できるプロジェクトであるので、研究組織としての基盤をより整備し、かつ協力関係を継続的に維持しながら、研究に取り組んでいかねばならないことを了解願いたい¹⁰。

さらには、研究方法と取り敢えず予想される成果について、相互の十分な理解が必要である。当面、東北師範大学が「偽満州国」期の関係資料収集のために大谷大学に協力し、資料収集が円滑かつ効率的に進むように支援を願いたい。その上で、また改めて課題を呈示し合い、学術提携関係に基づいて相互協力して研究に当たっていくことにしたい。多少とも誤解を含む友好関係を越えて、学術的な意味での相互交流関係を築くことが最終的な目標である。

註

- 1 藤井健志には別に「仏教の海外布教に関する研究」（『現代日本の仏教—21世紀へ向けて—』平凡社、2000刊）があって、簡便にまとめられてはいるが、文献リストが付されていない。研究史を知るためには、ここに紹介しているもののほうが格段に上質である。
- 2 木場明志「仏教と福祉—朝鮮における土幕民整理について—」（『現代日本の仏教—仏教と福祉—』平凡社、2000刊）、同「日中戦争下北京における中国人女子高等教育の試み—東本願寺系覚生女子中学校について—」（『真宗文化』8、光華女子大学真宗文化研究所、1999刊）。
- 3 槻木瑞生「『満州』開教と布教使の教育活動」（『同朋大学紀要』5、同朋大学、1991刊）。
- 4 陳継東「小栗栖香頂の『真宗教旨』の内容および中国での反響」（『仏教文化研究論集』3、東京大学仏教青年会、1999刊）。なお、『支那開教見込』は大谷大学図書館所蔵であり、その存在を筆者が陳氏に報らせたものである。
- 5 劉建雲「清末中国における東本願寺の東文学堂」（『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』8、2000年刊）。
- 6 「満州国」文教部礼教司編（宗教調査資料その一）『満州の仏教と其の諸問題』（1935刊）。
- 7 仁信澍培「偽満州国仏教總會会長如光」（『長春文史資料』5、吉林省長春市委員会文史資料編纂委員会、1984刊）。澍培は如光とともに当時は日本協力者の一員だったと思われ、当事者によるものだけに記述は具体的で説得力もある。しかしまたその分、見解が一方的に過ぎないかとの感をのがれ得ない。
- 8 前掲注5に同じ。
- 9 赤松智城ほか『満蒙の民族と宗教』（大阪屋号書店、1941刊）。
- 10 平成13年度より日本学術振興会助成対象研究（基盤研究B（1））に採択され、中国東北師範大学研究者を海外研究協力者に迎えて、今後4年間の計画で継続的に研究が行えることになった。関係者の方々に深謝したい。